

調査レポート「沖縄県の人口・世帯の動向」

（目 次）

1. 最近の人口の推移
 - 1-1. 総人口の推移
 - 1-2. 年齢構造の変化
 - 1-3. 人口増減と自然増減、社会増減
2. 自然増減の推移
3. 出生数
 - 3-1. 出生数の変動要因
 - 3-2. 出生率の変動要因
 - 3-3. 女性の年齢階級別の配偶関係
 - 3-4. 母親の出生順位別の出生割合
4. 死亡数
 - 4-1. 粗死亡率と年齢調整死亡率
 - 4-2. 都道府県別の年齢調整死亡率
 - 4-3. 死因順位別にみた死亡率
5. 社会増減の推移
 - 5-1. 国外を含む県外からの転入者数と県外への転出者数
 - 5-2. 在留外国人の動向
6. 本県の世帯の動向
 - 6-1. 一般世帯数と 1 世帯当たり人員の推移
 - 6-2. 単独世帯数と二人以上世帯数の推移
 - 6-3. 家族類型別の世帯数の推移
 - 6-4. 65 歳以上の単独世帯の配偶関係
7. 今後の展望と課題

（ 要 旨 ）

1. 総人口の推移

- ・沖縄県の総人口は、県の「推計人口」を2020年の国勢調査人口で補間補正した後の人口でみると、22年2月以降は3か月連続で、前年同月比で減少に転じている。日本人の増加率が低下する一方で外国人の減少率が上回ったことが要因であり、新型コロナウイルスによる入国規制が影響している。

2. 出生数

- ・本県の出生数は2016年頃から減少傾向がみられる。15～49歳人口が2000年以降、減少を続けてい
る中で出生率も16年以降は減少に転じており、主に出生率の低下が影響している。
- ・出生率は15年以降に低下しているが、有配偶率は僅かながら上昇しているのに対して有配偶出生
率が低下しており、この有配偶出生率の低下が影響している。なお、20年の有配偶出生率の低下は
新型コロナウイルスが影響している可能性もある。
- ・年齢階級別の出生率の分布をみると、1985年には25～29歳が最も高かったが、15年以降は30～34
歳にシフトし、出生率も低下しており未婚化や晩婚化の動きがみられる。20年は15年とほぼ同じ
分布となっており、これまでの未婚化や晩婚化の動きが止まっている状況が窺われる。
- ・年齢階級別の有配偶出生率は15～19歳で上昇傾向が続いており、いわゆる「できちゃった婚」の割
合が高くなっている（本県は出生数の30.8%、全国は18.4%）。
- ・母親の出生順位別の出生数が全体の出生数に占める割合では、第1児と第2児は全国が本県を上回
っているが、第3児以上では本県が全国を上回っており、全国より子沢山の特徴がみられる。

3. 死亡数

- ・死亡数は人口の高齢化に伴い1990年代以降、増加基調にあり、粗死亡率は本県、全国とも1990年
以降、上昇が続いているが、男性、女性ともに全国を下回っている。粗死亡率は高齢者の多い都道
府県では高くなるため、年齢構成を調整した年齢調整死亡率でみると、医療技術の進歩等から全国、
本県の男性、女性とも低下傾向にあり、男性と女性とも本県と全国はほぼ同水準となっている。
- ・都道府県別の男性、女性の年齢調整死亡率では、本県の男性は1980年までは全国47位と最も低か
ったが、2015年には17位まで上昇している。女性も1990年まで47位であったが2015年には27
位まで上昇している。食生活の洋風化や車社会による運動不足などが影響したものと推察され、今
後、医療費削減や生産性向上、高齢者の労働力化などに向けた健康寿命の向上対策が急務である。
- ・死因順位別の死亡率は、2020年は本県、全国とも「悪性新生物」が最も高く、次いで「心疾患」が
高いが、3位は「老衰」となっており、高齢化を反映して順位が上昇している。また「アルツハイ
マー病」の順位も上昇しており、高齢化が影響している。本県では「糖尿病」も10年の15位から
20年には12位に上昇しており、食習慣の見直しが課題といえる。一方、本県の「自殺」は10年の
6位から20年には11位に低下しており、自殺対策の取り組みが奏功している可能性が高い。

4. 社会増減の推移

- ・本県の県外からの転入者数と県外への転出者数は、両方とも年間で概ね2万5千人～3万5千人の
範囲で推移している。社会増減は景気要因や沖縄ブームなど様々な要因によって転出超、転入超と

なる。20 年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21 年は妊娠件数の減少で自然増が縮小し、社会増減は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。

- ・本県の在留外国人はこの数年で急増していたが、20 年以降は新型コロナウイルスの流行に伴う入国規制で減少に転じ、21 年 6 月末の在留外国人は 1 万 9,205 人となっている。国籍・地域別では 19 年 12 月末以降、ベトナムが最も多く、21 年 6 月末は 3,006 人で全体の 15.7%を占めている。次いで中国が 2,549 人（構成比は 13.3%）、米国（米軍関係を除く）が 2,488 人（同 13.0%）、フィリピンが 2,196 人（同 11.4%）、ネパールが 1,913 人（同 10.0%）などとなった。

5. 本県の世帯の動向

- ・本県の一般世帯数は 2000 年の 44 万世帯から 20 年には 61 万 3 千世帯に増加し、この期間の増加率は本県が 39.3%増、全国が 19.0%増と本県が大きく上回っている。
- ・本県の 1 世帯当たり人員は 2000 年の 2.91 人から 20 年には 2.33 人に減少し、全国とほぼ同じ人数となっている。減少幅は本県が全国を上回り、全国より核家族化が進んでいるものとみられる。
- ・近年、核家族化や高齢化に伴い、単独世帯の割合が高まっている。本県の単独世帯数は 95 年の 9 万世帯から 20 年には 23 万世帯に増加し、増加率は単独世帯が 1.6 倍で二人以上世帯の 2 割強の増加を大きく上回っている。1995 年を 100 とした指数では 20 年は単独世帯数は 259.7 となり、全国（20 年に 188.2）の伸びを大きく上回っている。
- ・家族類型別の世帯数をみると、2010 年は「夫婦と子供から成る世帯」の割合が最も大きかったが、15 年には「単独世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回って最も多い世帯となり、20 年には 37.4%と、全国（38.0%）とほぼ同じ水準となっている。
- ・「単独世帯」のうち 65 歳以上の高齢者世帯の割合は 10 年の 7.8%から 20 年には 11.2%に上昇しており、単独世帯数に占める割合も 26.5%から 29.9%に高まっている。
- ・65 歳以上の単独世帯の配偶関係では、本県の男性は「未婚」の割合が最も高く、女性は「死別」が最も高い。65 歳以上の男性では全国は「死別」が最も高く、本県では「未婚」が高くなっている。

6. 今後の展望と課題

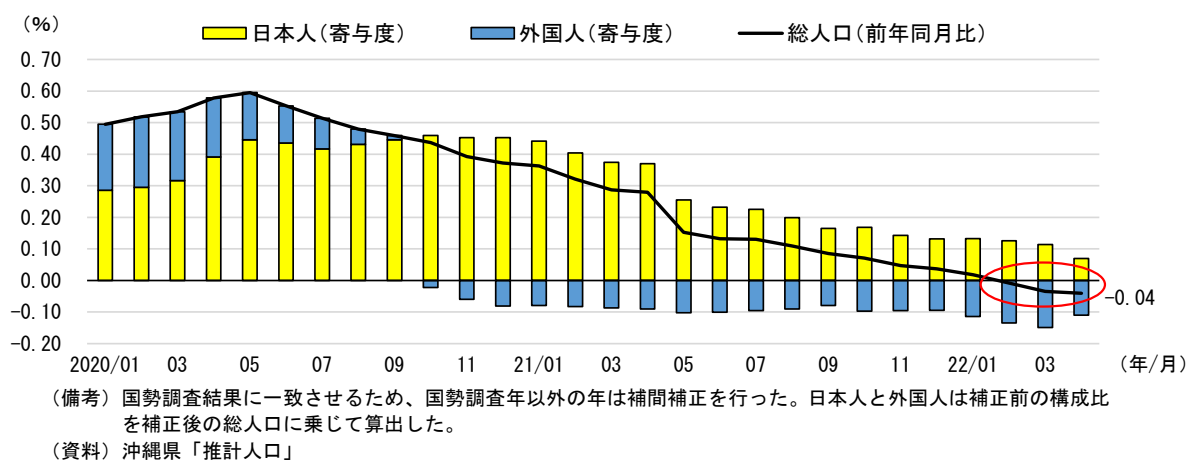
- ・本県の人口は、増勢が鈍化しつつも増加が続く見通しであったが、コロナ禍における外国人が入国規制で減少に転じ、自然増も新型コロナウイルスの影響による婚姻件数の減少や妊娠届出数の減少で出生数の減少が更に加速することが見込まれる。
- ・県内の地域別の人口は、本島北部や離島では既に減少している自治体が多い。今後は産学官や地域が連携した地方創生への取り組みが重要な施策となる。今後、離島の自然を満喫しながらのワーケーションの推進やオンライン医療、オンライン教育の導入などに取り組めば、家族連れの移住者の増加や離島の人手不足の解消なども期待できる。
- ・人口年齢構造では、生産年齢人口が既に減少に転じており、今後は労働力人口が減少に転じると見込まれる。沖縄 21 世紀ビジョンや沖縄県アジア経済戦略構想を推進していく中で、深刻化していく人手不足への対応や専門分野の人材育成が課題であり、近年増加している外国人の受入れ態勢の環境整備も検討する必要がある。

1. 最近の人口の推移

1-1. 総人口の推移

沖縄県の総人口は、全国の人口が2008年頃から減少する中で増加を続けてきたが、近年は少子化や高齢化に伴う自然増の縮小により増加率は年々低下している。そして、県の「推計人口」を2020年の国勢調査人口で補間補正した後の人口でみると、22年2月以降は3か月連続で、前年同月比で僅かながら減少に転じている(図表1)。日本人の増加率(寄与度)が低下する中で外国人の減少率(寄与度)が上回ったことが要因であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国規制が影響している。

図表1 沖縄県の総人口の増加率と日本人、外国人の増減寄与度

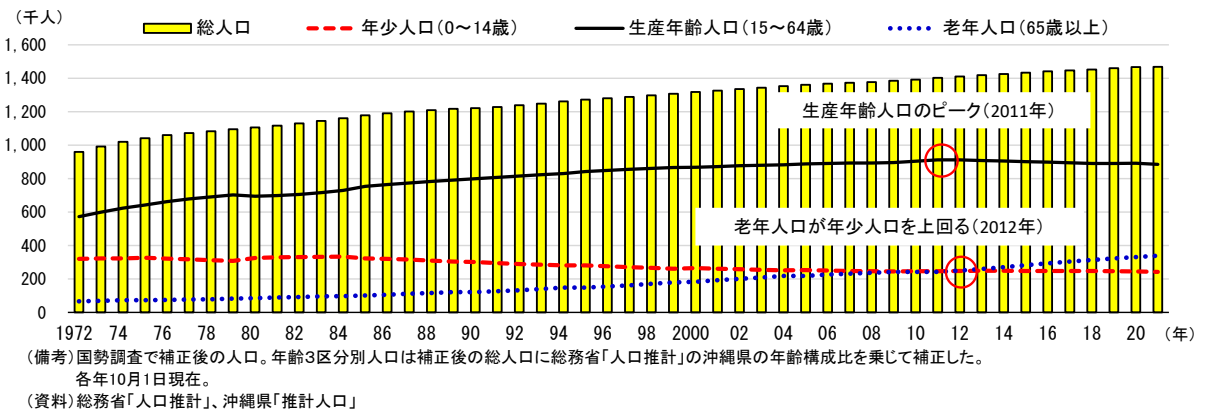


1-2. 年齢構造の変化

次に人口の年齢構造の変化をみると、総務省の「人口推計」の2021年(10月1日、以下同様)における沖縄県の年齢階級別人口の構成比を、国勢調査人口で補間補正後の県の「推計人口」に乗じて推計(注)すると、15歳~64歳の生産年齢人口は20年の89万2,290人から21年は88万6,320人と5,970人減少し、年齢別人口の構成比は60.8%から60.4%に0.4ポイント低下している(図表2)。なお全国の生産年齢人口の構成比は59.4%で本県より1.0ポイント低い。また15歳未満の年少人口は24万5,080人から24万2,090人と2,990人減少し、構成比は16.7%から16.5%に0.2ポイント低下している(全国は11.8%)。一方、65歳以上の老年人口は33万1,110人から33万9,120人と8,010人増加し、構成比は22.6%から23.1%に0.5ポイント上昇している(全国は28.9%)。

(注) 県は毎月「推計人口」を公表しているが、5年毎に実施される「国勢調査」の人口とは調査方法の相違などから一致しない。人口は国勢調査が基準となるため、国勢調査の人口が公表された後に両者の人口を一致させるため、推計人口と国勢調査の人口の乖離分を前回の国勢調査時に遡って推計人口に乖離分を均等に補正する。これが補間補正後の人口となる。

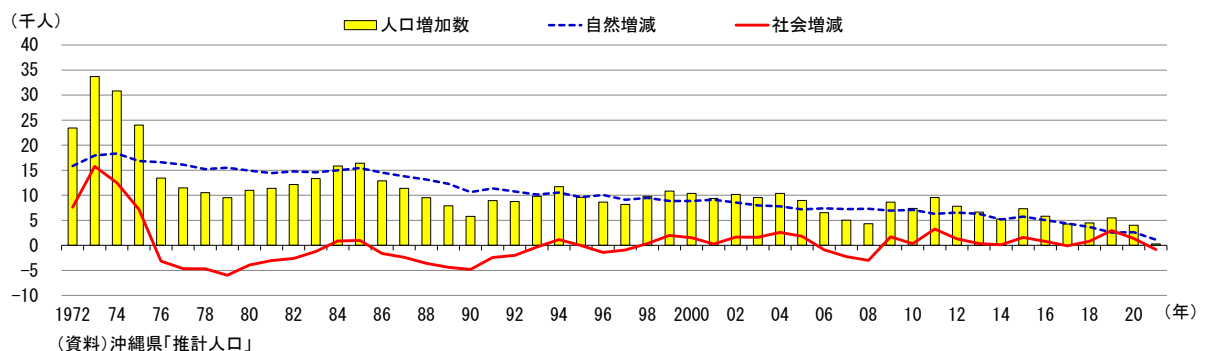
図表2 沖縄県の総人口と年齢構造の変化



1-3. 人口増減と自然増減、社会増減

人口の増減は、出生数と死亡数の差である「自然増減」と転入数と転出数の差である「社会増減」を合わせたものである。復帰後の人口の増加数を年次でみると、復帰した1972年から75年は大幅に増加し、特に73～74年の増加数は年間で3万人を超えている(図表3)。これは復帰に伴う国の出先機関の設置などにより社会増減が大幅な転入超となったことや第2次ベビーブームによる自然増が背景にある。人口増加数はその後、年間1万人前後で推移していたが、2000年代後半以降は増加数が鈍化している。人口の趨勢的な減少は自然増の漸減傾向によるもので、循環的な変動は社会増減の循環的な動きによるものである。20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は妊娠件数の減少で自然増が縮小し、社会増減は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。前述したように、補間補正後の推計人口でみると、22年2月以降は前年同月比(2020年国勢調査後の補正人口ベース)で減少に転じている。ちなみに、復帰後の人口は約50万人増加しているが、ほとんどが自然増によるもので、社会増減は僅かである。県外からの移住者は増加しているとみられるが、一方で県民も県外に転出していることが推察される。

図表3 沖縄県の人口増加数と自然増減、社会増減

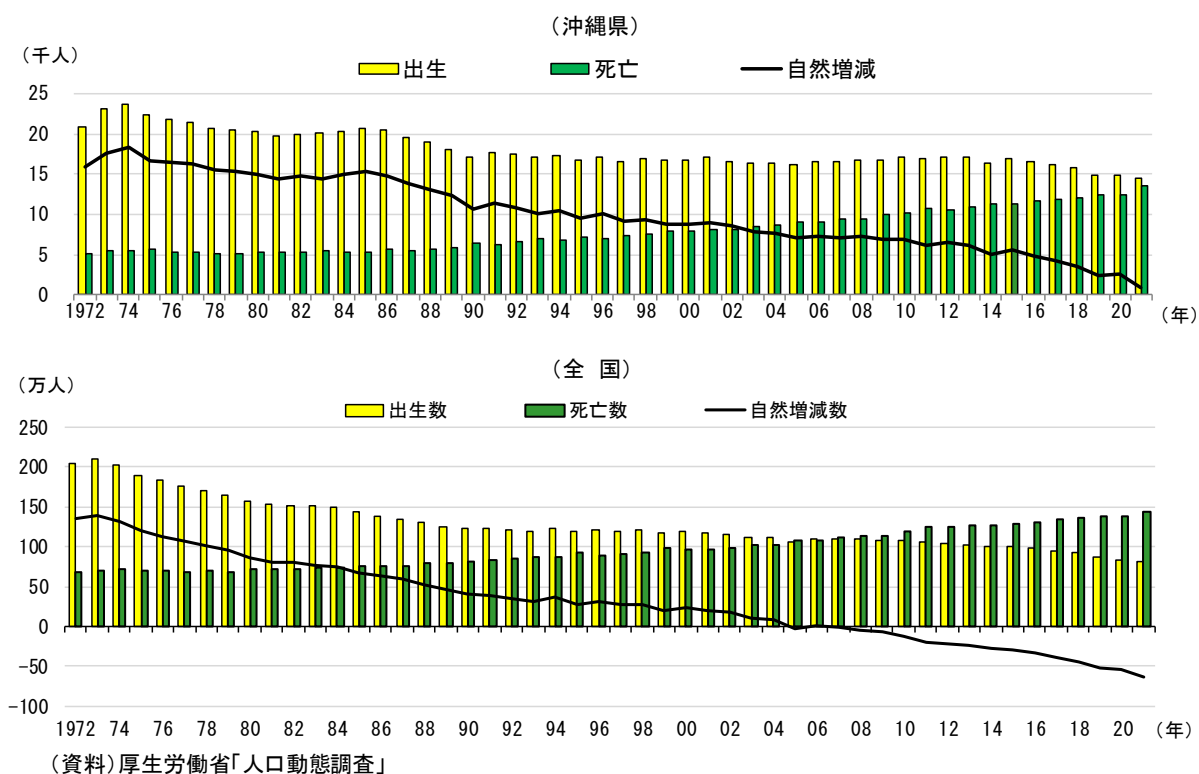


2. 自然増減の推移

復帰後の本県の自然増減についてみると増加が続いているが、増加数は漸減傾向が続いている(図表

4)。出生数は、1972年の2万871人から74年には2万3,687人と第2次ベビーブームで最も多くなり、80年代はほぼ2万人で推移したが、90年代に1万7千人台、2000年代に1万6千人台と徐々に低下してきた。10年代には再び1万7千人前後で推移したが、16年以降は増加数が減少傾向に転じている。一方、死亡数は1980年代までは5千人台で推移したが、90年代以降は増加傾向を示し、2021年には1万3,582人と最も多くなっている。この結果、出生数から死亡数を差し引いた自然増は、1972年の1万5,822人から74年に1万8,334人と最も大きくなったが、その後、80年代前半は1万5千人前後で推移し、90年代以降は基調として減少を続け、2021年には953人と1972年の6%程度の水準まで低下している。この自然増の漸減傾向は主に死亡数の増加が大きく影響している。なお、全国は2004年までは出生数が死亡数を上回る自然増で推移していたが、05年には死亡数が出生数を上回る自然減となった。翌06年は再び自然増になったものの07年以降は自然減に転じ、その後は自然増減の減少幅が拡大を続けている。

図表4 出生数と死亡数、自然増減の推移



3. 出生数

3-1. 出生数の変動要因

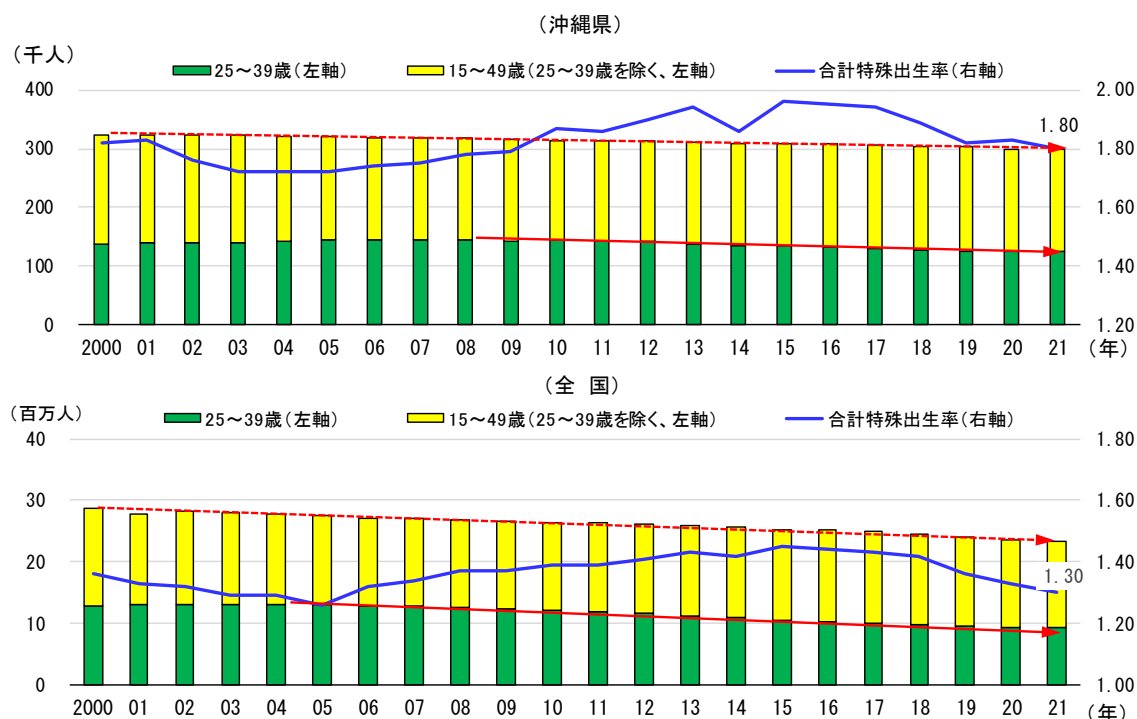
出生数は、女性の人口（15～49歳）に出生率を乗じた数値となる。本県の出生数は前述したように2016年頃から減少傾向がみられる。一方、全国は10年頃から減少傾向がみられる。この出生数の減少について、女性人口と出生率の推移をみると、本県では2000年以降の15～49歳人口は緩やかな減

少傾向がみられ、また出生率は05年から15年にかけて上昇傾向にあったが、16年以降は減少傾向に転じている(図表5、図表6)。一方、全国は15～49歳人口の減少が本県よりも大きく、また出生率は05年から10年にかけて緩やかに上昇したが、15年頃までは横ばいで推移し、20年にかけて低下している。この両者の要因別の寄与度を算出すると、本県の16年以降の出生数の減少は主に出生率の低下が影響していることがわかる(図表7)。また全国の10年以降の出生数の減少は、主に出生率の低下が影響しているが、15～49歳人口の減少も本県と比較するとマイナスの寄与度が大きいことがわかる。

なお、出生率は女性の有配偶率に有配偶者の出生率(有配偶出生率)を乗じた数値(注)となるため、この両方の推移をみると、本県では出生率が15年以降に低下しているが、有配偶率は緩やかながら上昇しているのに対して有配偶出生率が低下しており、この有配偶出生率の低下が影響している(図表6)。なお、20年にかけての有配偶出生率の低下は新型コロナウイルスが影響している可能性もある。一方、全国は出生率が10年以降に低下しているが、15年にかけては有配偶率の低下が主な要因であり、また15年以降については有配偶率の低下に加え、有配偶出生率も低下しており、この両方が出生率の低下の要因となっている。この出生率変動の分析については次の節で詳述する。

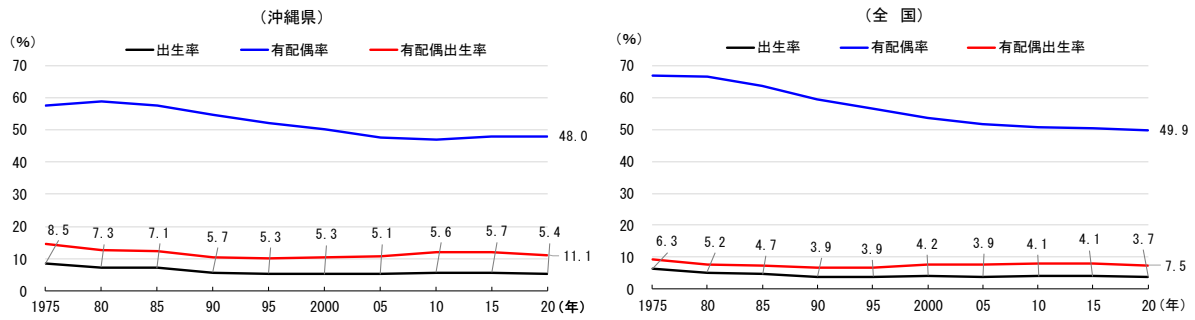
(注) 出生数には非嫡出子が含まれるが、我が国ではかなり少ないため、ここでは有配偶出生率の出生数に非嫡出子も含めて算出している。

図表5 女性の15～49歳人口の推移



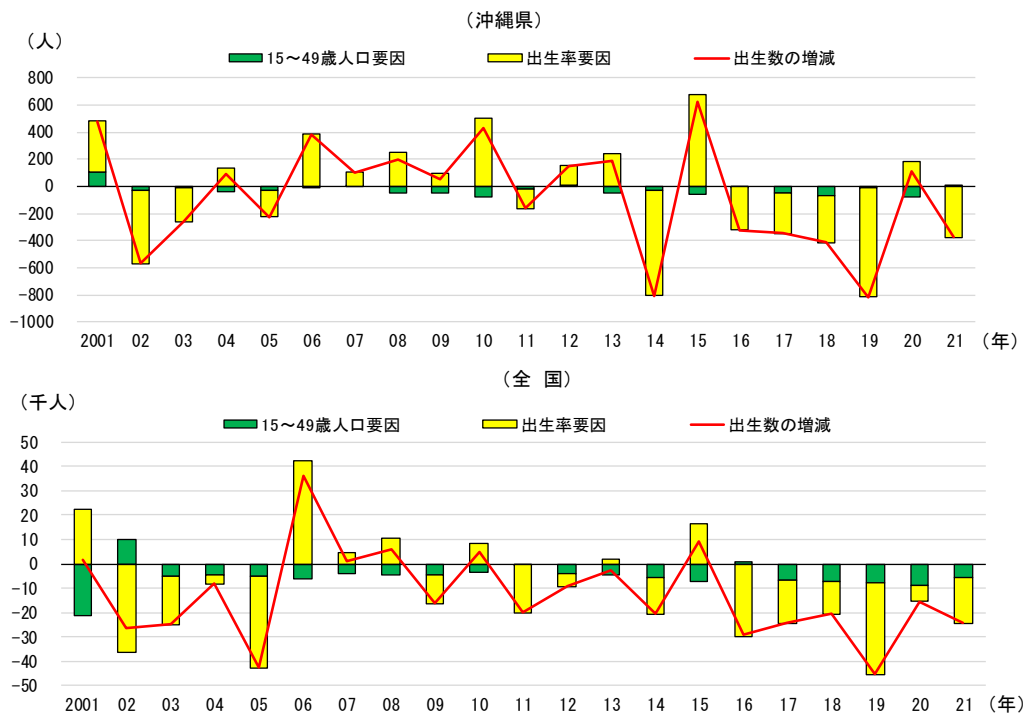
(資料) 日本人のみ。総務省「人口推計」の年齢階級別人口の構成比を国勢調査の補完補正後の人口に乗じて算出。
合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」

図表6 出生率と有配偶率、有配偶出生率の推移



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

図表7 出生数の増減に対する要因別寄与度



(備考) 総務省「人口推計」、「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

B : 出生数 P : 15～49 歳人口 R : 出生率 Δ : 変分 (差分)

$$B = P \times R$$

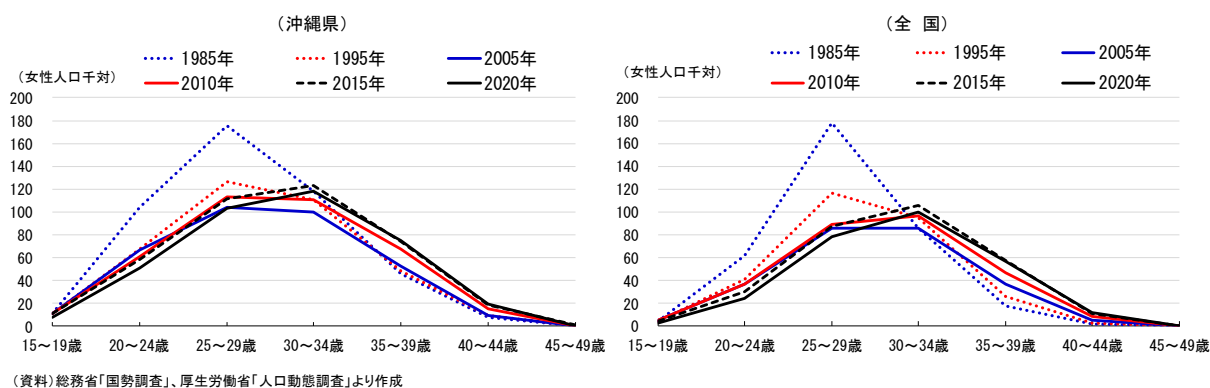
$$\Delta B = \underbrace{\Delta P \times R}_{15 \sim 49 \text{ 歳人口要因}} + \underbrace{P \times \Delta R}_{\text{出生率要因}}$$

3-2. 出生率の変動要因

出生率は、女性の有配偶率に有配偶者の出生率（有配偶出生率）を乗じた数値になる。ここでは本県および全国の出生率の要因分析を行った。まず、年齢階級別の出生率の推移をみると、本県、全国とも1985年には25～29歳の出生率が最も高かったが、95年には同年齢階級の出生率が大きく低下し

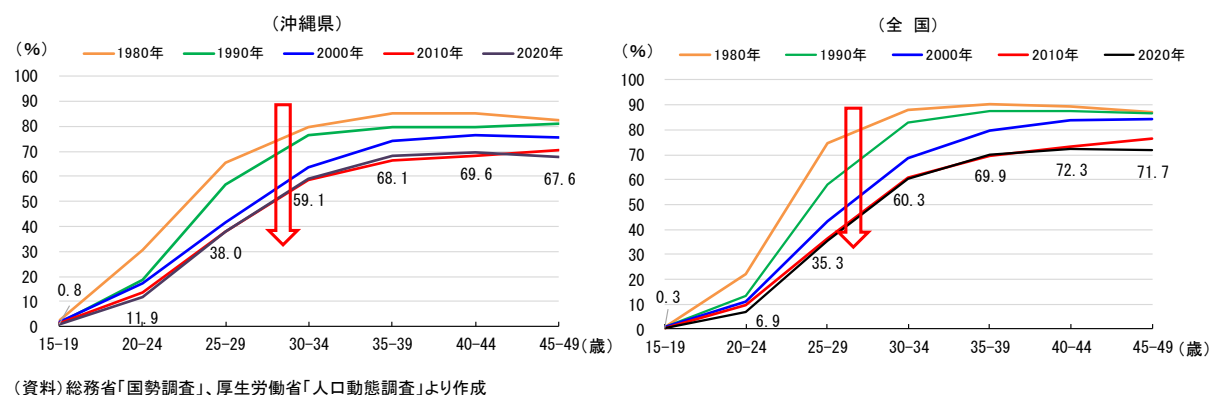
ている(図表8)。また、全国は2010年以降は出生率のピークが30～34歳にシフトしているが、本県は15年以降に30～34歳にシフトしており、未婚化や晩婚化の動きがみられる。ただ、20年の年齢階級別の出生率は本県、全国とも15年とほぼ同じ分布となっており、これまでの未婚化や晩婚化の動きが止まっていることが窺われる。

図表8 年齢階級別の出生率の推移(沖縄県、全国)

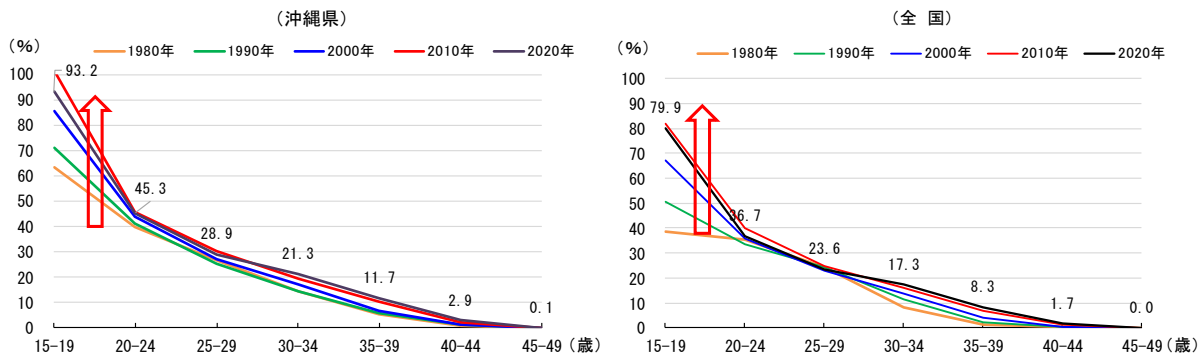


年齢階級別の有配偶率と有配偶出生率の推移をみると1990年以降の有配偶率は本県、全国とも2010年にかけて20～39歳を中心に大きく低下しており、未婚化の動きがみられるが、20年の年齢階級別の有配偶率は15年とほぼ同じであり、未婚化の動きが止まっていることが窺われる(図表9)。一方、年齢階級別の有配偶出生率は、本県、全国とも20歳以上では1980年以降、概ね同水準で推移しているが、15～19歳で上昇傾向が続いており、特に本県では10年以降では90%を超えており、いわゆる「できちゃった婚(統計上は「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」)」の割合が高くなっている(図表10)。

図表9 年齢階級別の有配偶率の推移(沖縄県、全国)



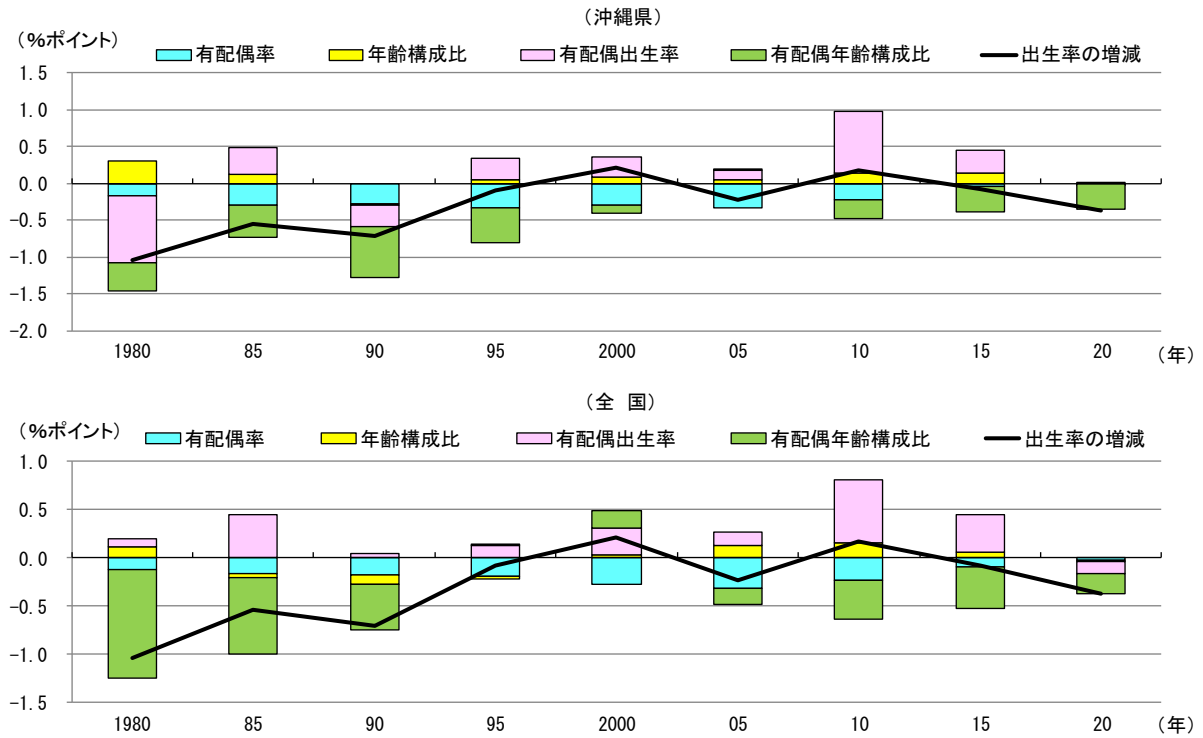
図表 10 年齢階級別の有配偶出生率の推移(沖縄県、全国)



(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

次に、この出生率の変化の要因を 15～49 歳の女性を対象として①「有配偶率」と②「有配偶出生率」および③「年齢別構成比」、④「有配偶者の年齢別構成比」の 4 つの変動要因に区分し、これらが出生率の変動に及ぼした寄与度を 5 年毎でみた。1975 年以降の有配偶率要因をみると沖縄県は 2010 年までマイナスの寄与となっており、全国は 15 年までマイナスの寄与が続いている。未婚率の高まりや晩婚化が出生率の低下に影響を及ぼしていることが窺える(図表 11)。年齢構成比要因では、第 1 次ベビーブーム世代および第 2 次ベビーブーム世代が出産適齢期に相当する時期には概ねプラスに寄与し、第 1 次と第 2 次の間の世代が出産適齢期に相当すると概ねマイナスの寄与となっている(図表 12)。20 年には沖縄県、全国ともマイナスの寄与となっているが、この 20 年においては第 2 次ベビーブーム世代が 40 代後半となり、出産適齢期を過ぎたことが影響している。有配偶出生率要因は、沖縄県は 1990 年以降、2015 年までプラスの寄与が続き、全国も 15 までプラスに寄与していたが、20 年は沖縄県、全国ともマイナスの寄与に転じている。15 年頃までは 25～39 歳の年齢階級でプラスの寄与度が大きく、特に 30 代の寄与度が大きい。出産年齢が高年齢に差し掛かった世代が出生率を高めたことからキャッチアップ効果が生じたものとみられる。なお 20 年には沖縄県、全国ともマイナスの寄与となったが、これは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い出産を控える動きがあったことも影響している可能性が高い。有配偶者年齢構成比要因は沖縄県、全国ともマイナスに寄与している期間が多く、未婚率や晩婚化などにより有配偶者の年齢構成比が高齢化してきているものと推察される。

図表 11 出生率の変動に対する要因別寄与度



R : 出生率 P : 女性人口 (15-49 歳) M : 有配偶女性人口 (15-49 歳) B : 出生数

Σ : 年齢階級の合計 i : 各年齢階級 Δ : 差分

S : 有配偶率 = M/P T : 有配偶出生率 = B/M

$R = S \times T$

$\Delta R = \Delta S \times T + S \times \Delta T = \Delta(M/P) \times T + S \times \Delta(B/M)$

$= \Delta(\Sigma M_i/P) \times T + S \times \Delta(\Sigma B_i/M)$

$= \Delta(\Sigma (P_i/P \times M_i/P_i) \times T + S \times \Delta(\Sigma (M_i/M \times B_i/M_i))$

$= \Sigma \{ \Delta(P_i/P) \times M_i/P_i + P_i/P \times \Delta(M_i/P_i) \} \times T$

$+ S \times \Sigma \{ \Delta(M_i/M) \times B_i/M_i + M_i/M \times \Delta(B_i/M_i) \}$

$= \Sigma \{ \Delta(P_i/P) \times M_i/P_i \} \times T + \Sigma \{ P_i/P \times \Delta(M_i/P_i) \} \times T$

人口年齢構成比要因

有配偶率要因

$+ S \times \Sigma \{ \Delta(M_i/M) \times B_i/M_i \} + S \times \Sigma \{ M_i/M \times \Delta(B_i/M_i) \}$

有配偶者年齢構成比要因

有配偶出生率要因

図表 12 出生率の変動に対する要因別寄与度(年齢階級別、沖縄県、全国)

(沖縄県)		(単位: %ポイント)								
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年	15年 →20年
出生率の変動(差分)		▲ 1.157	▲ 0.242	▲ 1.283	▲ 0.470	▲ 0.049	▲ 0.160	0.496	0.060	▲ 0.328
有配偶率要因	15-19歳	▲ 0.026	▲ 0.007	▲ 0.005	0.001	0.004	▲ 0.005	▲ 0.004	0.001	▲ 0.005
	20-24歳	▲ 0.067	▲ 0.086	▲ 0.092	▲ 0.029	0.006	▲ 0.027	▲ 0.024	▲ 0.014	▲ 0.008
	25-29歳	▲ 0.039	▲ 0.044	▲ 0.089	▲ 0.130	▲ 0.094	▲ 0.038	▲ 0.020	0.004	▲ 0.005
	30-34歳	▲ 0.073	▲ 0.050	▲ 0.012	▲ 0.070	▲ 0.115	▲ 0.091	0.002	0.013	▲ 0.005
	35-39歳	▲ 0.013	▲ 0.078	▲ 0.020	▲ 0.020	▲ 0.058	▲ 0.083	▲ 0.050	0.020	0.015
	40-44歳	0.021	▲ 0.032	▲ 0.040	▲ 0.034	▲ 0.016	▲ 0.056	▲ 0.078	▲ 0.006	0.029
	45-49歳	0.036	0.002	▲ 0.017	▲ 0.049	▲ 0.021	▲ 0.035	▲ 0.048	▲ 0.052	▲ 0.001
	15-49歳	▲ 0.161	▲ 0.296	▲ 0.275	▲ 0.331	▲ 0.294	▲ 0.334	▲ 0.222	▲ 0.034	0.020
人口年齢構成比 要因	15-19歳	▲ 0.005	▲ 0.001	0.001	▲ 0.003	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.000	0.000
	20-24歳	▲ 0.091	▲ 0.022	▲ 0.008	0.030	▲ 0.029	▲ 0.003	▲ 0.016	▲ 0.015	0.000
	25-29歳	0.185	▲ 0.150	▲ 0.094	▲ 0.016	0.081	▲ 0.034	▲ 0.031	▲ 0.052	▲ 0.035
	30-34歳	0.275	0.213	▲ 0.164	▲ 0.109	0.018	0.152	▲ 0.082	▲ 0.023	▲ 0.067
	35-39歳	▲ 0.208	0.253	0.189	▲ 0.168	▲ 0.064	0.038	0.207	▲ 0.063	▲ 0.020
	40-44歳	0.050	▲ 0.198	0.212	0.147	▲ 0.104	▲ 0.036	0.083	0.204	▲ 0.065
	45-49歳	0.101	0.036	▲ 0.149	0.173	0.184	▲ 0.064	▲ 0.014	0.083	0.185
	15-49歳	0.308	0.132	▲ 0.013	0.055	0.085	0.052	0.145	0.134	▲ 0.001
有配偶出生率要因	15-19歳	0.026	0.017	0.003	0.018	0.015	▲ 0.010	0.030	▲ 0.002	▲ 0.007
	20-24歳	▲ 0.113	0.043	▲ 0.002	▲ 0.012	0.069	▲ 0.001	0.035	0.029	▲ 0.033
	25-29歳	▲ 0.353	0.117	▲ 0.197	0.077	0.036	▲ 0.033	0.201	▲ 0.033	▲ 0.038
	30-34歳	▲ 0.271	0.118	▲ 0.109	0.113	0.128	0.025	0.182	0.164	0.010
	35-39歳	▲ 0.163	0.062	▲ 0.006	0.069	0.029	0.128	0.282	0.088	0.054
	40-44歳	▲ 0.048	▲ 0.009	0.020	0.013	0.002	0.011	0.091	0.069	0.016
	45-49歳	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	0.001	▲ 0.000	0.002	0.003	0.002	▲ 0.003
	15-49歳	▲ 0.923	0.348	▲ 0.292	0.281	0.278	0.122	0.823	0.317	▲ 0.002
有配偶者年齢 構成比要因	15-19歳	▲ 0.183	▲ 0.044	▲ 0.014	▲ 0.002	0.031	▲ 0.036	▲ 0.040	0.001	▲ 0.037
	20-24歳	▲ 0.585	▲ 0.334	▲ 0.339	0.068	▲ 0.057	▲ 0.069	▲ 0.151	▲ 0.134	▲ 0.033
	25-29歳	0.268	▲ 0.382	▲ 0.349	▲ 0.287	0.060	▲ 0.096	▲ 0.112	▲ 0.150	▲ 0.110
	30-34歳	0.219	0.250	▲ 0.149	▲ 0.196	▲ 0.093	0.198	▲ 0.107	▲ 0.053	▲ 0.145
	35-39歳	▲ 0.103	0.099	0.124	▲ 0.077	▲ 0.051	0.009	0.154	▲ 0.062	▲ 0.010
	40-44歳	0.003	▲ 0.015	0.023	0.020	▲ 0.009	▲ 0.004	0.004	0.042	▲ 0.010
	45-49歳	0.000	0.000	▲ 0.000	0.001	0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.000	0.001
	15-49歳	▲ 0.381	▲ 0.426	▲ 0.703	▲ 0.474	▲ 0.119	0.000	▲ 0.251	▲ 0.356	▲ 0.345

(全 国)		(単位: %ポイント)								
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年	15年 →20年
出生率の変動(差分)		▲ 1.044	▲ 0.543	▲ 0.706	▲ 0.086	0.218	▲ 0.227	0.174	▲ 0.080	▲ 0.372
有配偶率要因	15-19歳	▲ 0.004	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	0.002	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.001
	20-24歳	▲ 0.083	▲ 0.038	▲ 0.041	▲ 0.012	▲ 0.014	▲ 0.010	▲ 0.007	▲ 0.014	▲ 0.007
	25-29歳	▲ 0.037	▲ 0.062	▲ 0.084	▲ 0.079	▲ 0.081	▲ 0.060	▲ 0.014	▲ 0.006	▲ 0.005
	30-34歳	▲ 0.023	▲ 0.020	▲ 0.026	▲ 0.057	▲ 0.089	▲ 0.081	▲ 0.025	0.001	▲ 0.003
	35-39歳	▲ 0.004	▲ 0.025	▲ 0.007	▲ 0.022	▲ 0.054	▲ 0.072	▲ 0.057	▲ 0.002	0.004
	40-44歳	0.009	▲ 0.012	▲ 0.011	▲ 0.011	▲ 0.025	▲ 0.058	▲ 0.070	▲ 0.024	0.008
	45-49歳	0.020	0.000	▲ 0.002	▲ 0.016	▲ 0.012	▲ 0.030	▲ 0.062	▲ 0.053	▲ 0.013
	15-49歳	▲ 0.122	▲ 0.158	▲ 0.173	▲ 0.198	▲ 0.272	▲ 0.311	▲ 0.236	▲ 0.100	▲ 0.018
人口年齢構成比 要因	15-19歳	0.000	0.001	0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.000	0.000	0.000
	20-24歳	▲ 0.037	0.005	0.006	0.016	▲ 0.013	▲ 0.009	▲ 0.010	▲ 0.003	0.003
	25-29歳	▲ 0.173	▲ 0.106	0.004	0.041	0.087	▲ 0.053	▲ 0.045	▲ 0.037	▲ 0.006
	30-34歳	0.157	▲ 0.185	▲ 0.125	0.029	0.101	0.123	▲ 0.108	▲ 0.069	▲ 0.041
	35-39歳	0.086	0.148	▲ 0.175	▲ 0.107	0.069	0.096	0.150	▲ 0.114	▲ 0.055
	40-44歳	0.013	0.080	0.123	▲ 0.149	▲ 0.083	0.065	0.107	0.161	▲ 0.095
	45-49歳	0.074	0.013	0.061	0.155	▲ 0.126	▲ 0.086	0.067	0.114	0.171
	15-49歳	0.120	▲ 0.045	▲ 0.105	▲ 0.014	0.035	0.136	0.161	0.053	▲ 0.023
有配偶出生率要因	15-19歳	0.010	0.012	0.003	0.011	0.005	0.002	0.008	0.002	▲ 0.002
	20-24歳	0.007	▲ 0.017	▲ 0.016	▲ 0.016	0.050	0.006	0.037	0.001	▲ 0.026
	25-29歳	0.007	0.162	▲ 0.140	▲ 0.059	▲ 0.032	▲ 0.023	0.104	0.015	▲ 0.065
	30-34歳	0.090	0.204	0.138	0.109	0.127	0.011	0.225	0.136	▲ 0.039
	35-39歳	▲ 0.029	0.086	0.049	0.075	0.105	0.108	0.223	0.176	▲ 0.004
	40-44歳	▲ 0.007	0.002	0.010	0.007	0.016	0.020	0.058	0.061	0.016
	45-49歳	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.002	0.001
	15-49歳	0.078	0.449	0.043	0.126	0.272	0.126	0.655	0.393	▲ 0.119
有配偶者年齢 構成比要因	15-19歳	▲ 0.018	0.001	▲ 0.000	▲ 0.014	0.015	▲ 0.007	▲ 0.018	▲ 0.005	▲ 0.014
	20-24歳	▲ 0.603	▲ 0.106	▲ 0.115	0.059	▲ 0.100	▲ 0.074	▲ 0.080	▲ 0.082	▲ 0.018
	25-29歳	▲ 0.666	▲ 0.517	▲ 0.150	▲ 0.018	0.135	▲ 0.296	▲ 0.164	▲ 0.124	▲ 0.027
	30-34歳	0.151	▲ 0.216	▲ 0.171	0.018	0.107	0.154	▲ 0.246	▲ 0.134	▲ 0.088
	35-39歳	0.016	0.046	▲ 0.042	▲ 0.040	0.031	0.043	0.096	▲ 0.110	▲ 0.048
	40-44歳	0.001	0.003	0.007	▲ 0.005	▲ 0.004	0.004	0.008	0.029	▲ 0.017
	45-49歳	0.000	0.000	0.000	0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.000	0.000	0.001
	15-49歳	▲ 1.119	▲ 0.789	▲ 0.472	0.000	0.185	▲ 0.177	▲ 0.405	▲ 0.425	▲ 0.211

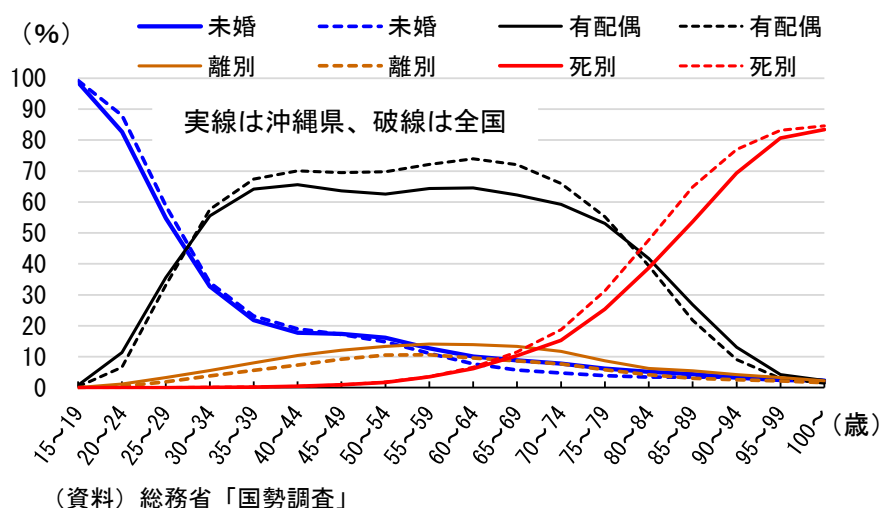
(備考) ▲はマイナス

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

3-3. 女性の年齢階級別の配偶関係

次に 2020 年の国勢調査における女性の年齢階級別の配偶関係をみると、本県の女性の未婚率は 20～29 歳では全国より低いが、30～54 歳では全国とほぼ同水準となり、55 歳以上では全国を上回っている(図表 13)。これは、前述の「できちゃった婚」とも関係するが、本県は「結婚期間が妊娠期間より短い出生数」が全体の出生数に占める割合が 30.8% (2021 年調査、全国平均は 18.4%) と全国で最も高く、これが若年層での未婚率が低くなっている要因であると推察される。その結果、有配偶率は若年層で全国より高くなっているが、30～49 歳については全国とほぼ同水準となっている。また 55 歳以上では未婚率が全国より高くなっている。なお、本県の有配偶率が 30 歳以上で全国より低い要因としては、これらの年齢層で離婚率が全国より高くなっていることも影響している。死別については 70 歳以上で本県、全国とも高くなるが、全国では本県より死別の割合が高く、配偶者である高齢男性の死亡率は全国が本県より高いことになる。

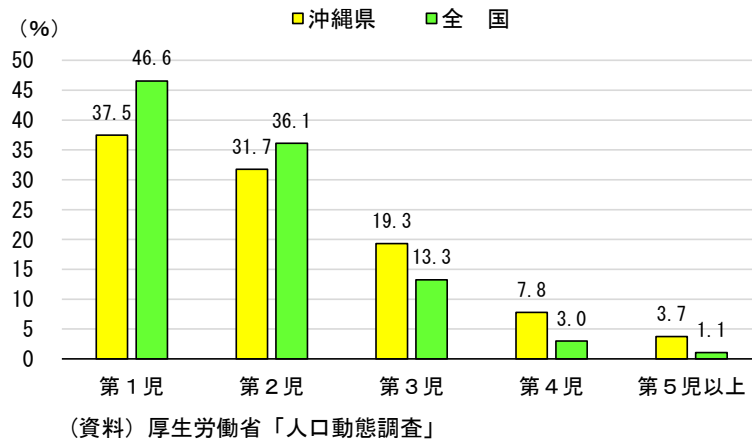
図表 13 出生率と有配偶率、有配偶出生率の推移(沖縄県、全国)



3-4. 母親の出生順位別の出生割合

また、出生数について母親の出生順位別の出生数が全体の出生数に占める割合をみると、全国では同じ母親が一番目に出生する第 1 児の割合は全国が 46.6% に対し、本県は 37.5% と低く、第 2 児の割合も全国が 36.1% に対して本県は 31.7% と低い(図表 14)。しかし、第 3 児以上では本県が全国を上回っており、全国より子沢山の特徴がみられ、それが本県の有配偶出生率が全国より高い要因となっている。

図表 14 出産順位別にみた出生数の構成比(2020 年)

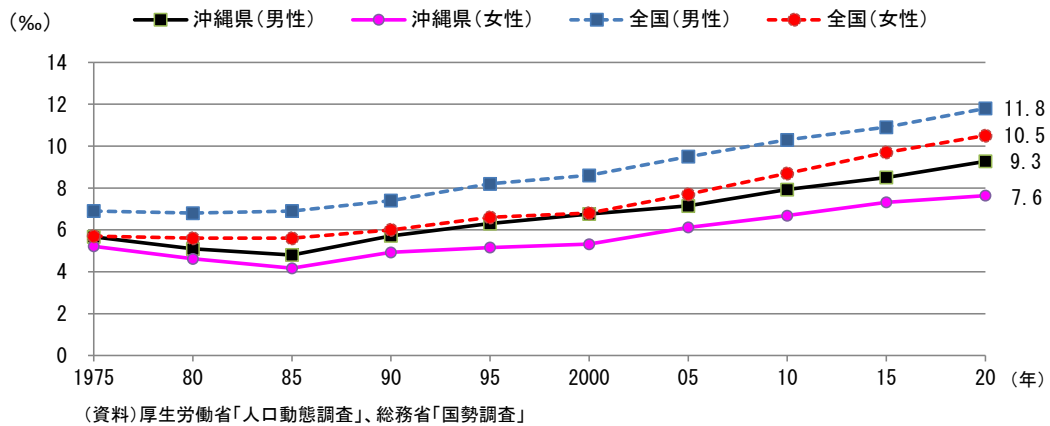


4. 死亡数

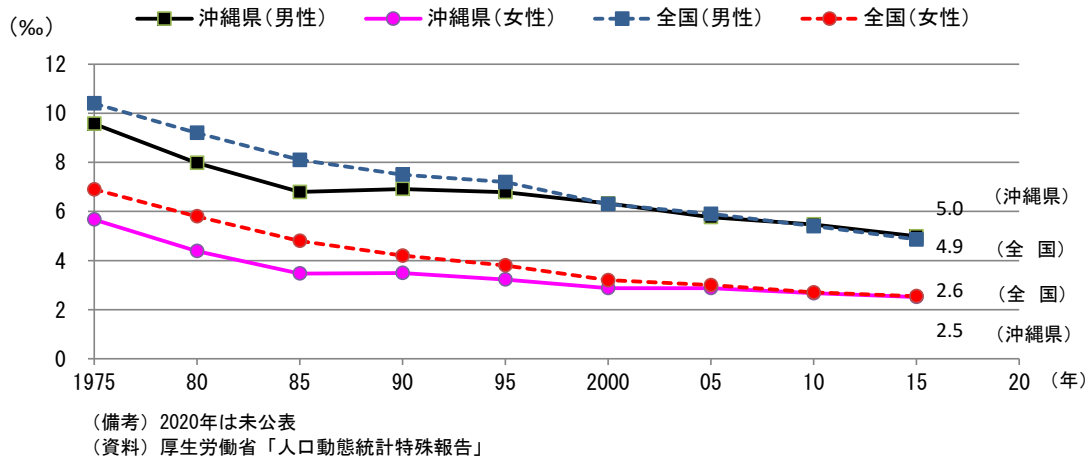
4-1. 粗死亡率と年齢調整死亡率

死亡数は人口の高齢化に伴い 1990 年代以降、増加基調を続けている。人口千人に対する死亡数の割合である粗死亡率をみると、本県の男性、女性および全国の男性、女性とも 1990 年以降、上昇傾向がみられる(図表 15)。また、本県は男性、女性ともに全国を下回って推移している。ところで粗死亡率は死亡数を人口で除したものであるが、都道府県別に比較する場合、各都道府県の年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。このような年齢構成の異なる地域間で、死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率である。厚生労働省では、都道府県別年齢調整死亡率について、当該年の人口動態調査の死亡数を当該年の国勢調査人口で除した年齢階級別粗死亡率と基準人口（昭和 60 年の国勢調査人口を基に補正した人口）を用いて算出している。この年齢調整死亡率は、全国、本県の男性、女性ともに低下傾向を続けている(図表 16)。本県は男性、女性とも 1975～85 年頃まで大きく低下し、また全国を下回っていたが、95 年頃までは横ばいで推移し、その後は緩やかに低下しており、全国とほぼ同水準となっている。

図表15 粗死亡率の推移



図表 16 年齢調整死亡率の推移

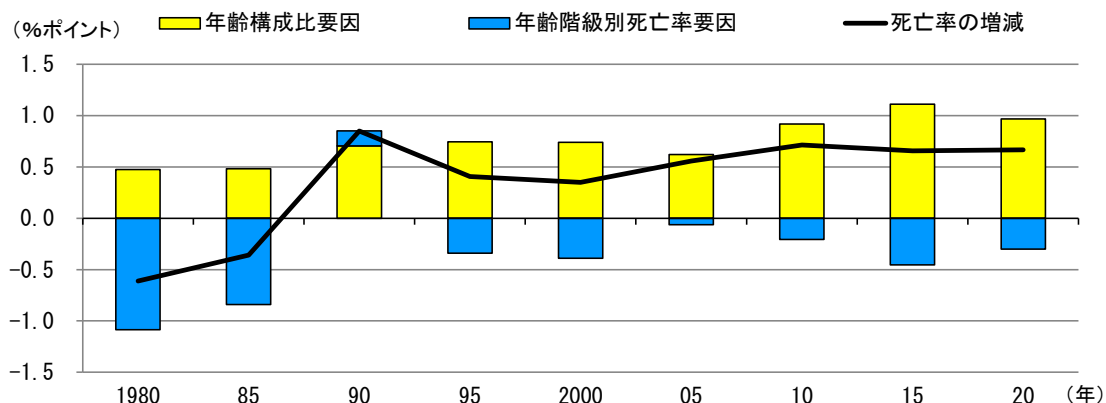


なお、死亡数は年齢階級別人口に年零階級別の死亡率を乗じた数値になる。また、死亡率は年齢階級別の人口構成比に年齢階級別の死亡率を乗じた数値になる。この死亡率の変動要因を分析すると、年齢階級別の死亡率は平均寿命の上昇などから低下基調を続けており、死亡率に対してマイナスの寄与となっている(図表 17)。一方、年齢構成要因をみると、高齢化により死亡率に対してプラスの寄与が続いている。この年齢構成要因のプラスの寄与度が年齢階級別死亡率のマイナスの寄与度を上回っており、これが死亡率が上昇している要因となっている。人口の高齢化は今後もしばらく続くため、死亡数は今後とも増加基調を続けることが見込まれる。

1975年以降の本県の死亡率の変動の推移を、これらの要因別寄与度でみると、年齢構成比要因は全期間をとってプラスの寄与となっている（ここでは単位を‰ではなく、%とした）(図表 18)。一方、年齢階級別死亡率要因は医療技術の進歩等から 1975～85 年にかけて大きなマイナスの寄与度となっており、高齢化による年齢構成比要因のプラスの寄与度を上回った結果、同期間の粗死亡率が低下していることがわかる。85 年以降は年齢階級別死亡率要因が 85～90 年にプラスに寄与した後、90 年以降は再びマイナスの寄与が続いているがマイナスの値は小さくなっている。一方、高齢化により年齢構成比要因のプラスの寄与が高まっており、その結果、粗死亡率は上昇傾向を続けている。すなわち、

年齢階級別の死亡率は低下傾向を続けているものの、高齢化に伴い死亡率の高い高齢者の構成比が高くなったことが粗死亡率が上昇している要因となっている。

図表 17 粗死亡率の変動に対する要因別寄与度



R : 粗死亡率 D : 死亡数 P : 人口 i : 各年齢階級 Σ : 各年齢階級の合計 Δ : 差分

$$R = D/P = \Sigma (D_i/P_i \times P_i/P)$$

$$\Delta R = \Sigma \left\{ \underbrace{\Delta (D_i/P_i) \times P_i/P}_{\text{年齢階級別死亡率要因}} + \underbrace{\Delta (P_i/P) \times D_i/P_i}_{\text{年齢構成比要因}} \right\}$$

図表 18 死亡率の変動に対する要因別寄与度(年齢階級別、沖縄県)

		(単位: %ポイント)								
		1975年 →80年	80年 →85年	85年 →90年	90年 →95年	95年 →2000年	00年 →05年	05年 →10年	10年 →15年	15年 →20年
粗死亡率(変動幅)		▲ 0.610	▲ 0.358	0.849	0.405	0.349	0.558	0.712	0.656	0.666
年齢構成比要因	0-19歳	▲ 0.032	▲ 0.017	▲ 0.013	▲ 0.020	▲ 0.011	▲ 0.008	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.002
	20-39歳	0.002	0.007	▲ 0.013	▲ 0.007	▲ 0.007	▲ 0.003	▲ 0.009	▲ 0.016	▲ 0.009
	40-59歳	0.081	0.017	0.050	0.061	0.024	0.035	▲ 0.000	▲ 0.005	0.001
	60-79歳	0.162	0.143	0.264	0.302	0.308	0.122	0.245	0.286	0.153
	80歳以上	0.262	0.333	0.418	0.408	0.425	0.473	0.687	0.847	0.823
	総 計	0.474	0.483	0.705	0.744	0.739	0.621	0.918	1.110	0.967
年齢階級別 死亡率要因	0-19歳	▲ 0.179	▲ 0.075	0.022	▲ 0.054	▲ 0.020	▲ 0.040	0.015	▲ 0.018	▲ 0.006
	20-39歳	▲ 0.125	▲ 0.060	0.032	▲ 0.036	0.006	▲ 0.022	▲ 0.017	▲ 0.024	▲ 0.016
	40-59歳	▲ 0.199	▲ 0.077	0.084	▲ 0.071	0.026	0.023	▲ 0.028	▲ 0.141	▲ 0.006
	60-79歳	▲ 0.367	▲ 0.307	▲ 0.072	▲ 0.015	▲ 0.109	▲ 0.065	▲ 0.156	▲ 0.208	▲ 0.090
	80歳以上	▲ 0.215	▲ 0.321	0.078	▲ 0.163	▲ 0.293	0.042	▲ 0.021	▲ 0.061	▲ 0.183
	総 計	▲ 1.085	▲ 0.841	0.145	▲ 0.339	▲ 0.389	▲ 0.062	▲ 0.206	▲ 0.453	▲ 0.301

(備考) ▲はマイナス

(資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

4-2. 都道府県別の年齢調整死亡率

都道府県別の男性、女性の年齢調整死亡率の直近データは2015年までしか公表されていないが、同データの推移をみると、本県の男性は復帰以降1980年までは都道府県別で47位と最も低かったものの、食生活の洋風化や車社会を反映した運動不足などが影響したものと推察されるが、90年には45位に上昇した(図表19)。その後も順位を上げ、2015年には17位まで上昇しており、もはや長寿県と

はいえない状況にある。医療費の削減や生産性の向上、高齢者の労働力化などに向けた健康寿命の向上対策が急務となっている。

図表 19 都道府県別にみた男性の年齢調整死亡率(人口 10 万対)の年次推移

順位	1980年			1990年			2000年			2010年			2015年		
	全	国	923.5	全	国	747.9	全	国	634.2	全	国	544.3	全	国	544.3
1	青	森	1070.8	青	森	843.2	青	森	755.9	青	森	662.4	青	森	585.6
2	秋	田	1008.3	大	阪	825.2	秋	田	693.0	秋	田	613.5	秋	田	540.3
3	栃	木	992.3	和	歌	797.8	大	阪	683.8	岩	手	590.1	岩	手	522.5
4	山	形	989.1	長	崎	789.8	和	歌	680.8	和	歌	576.9	和	歌	520.7
5	徳	島	987.6	栃	木	789.2	佐	賀	673.1	大	阪	576.7	福	島	518.9
6	大	阪	986.3	福	岡	787.5	鳥	取	673.0	福	島	576.2	鳥	取	518.9
7	長	崎	984.6	徳	島	782.9	長	崎	663.7	高	知	575.6	愛	媛	516.8
8	茨	城	979.5	宮	崎	779.9	山	口	662.3	山	口	573.8	大	阪	516.3
9	鹿	児	965.0	秋	田	777.2	栃	木	661.1	栃	木	573.7	鹿	児	512.4
10	福	島	964.2	岩	手	773.5	福	島	660.1	長	崎	572.8	茨	城	510.8
11	宮	崎	963.7	佐	賀	772.6	鹿	児	657.4	鳥	取	570.0	徳	島	510.5
12	鳥	取	963.5	鳥	取	769.6	茨	城	656.6	愛	媛	565.6	高	知	506.3
13	山	口	960.0	高	知	769.6	高	知	655.9	茨	城	563.4	北	海	505.4
14	和	歌	959.0	兵	庫	768.6	福	岡	650.9	鹿	児	562.7	栃	木	505.1
15	高	知	957.7	鹿	児	768.0	愛	媛	649.3	北	海	561.2	山	梨	500.1
16	福	岡	956.7	山	口	767.6	徳	島	647.4	佐	賀	560.3	宮	崎	498.7
17	岩	手	955.1	茨	城	763.1	岩	手	643.8	福	岡	557.6	沖	縄	498.5
18	石	川	949.6	三	重	761.1	兵	庫	643.1	徳	島	552.3	山	形	497.2
19	滋	賀	946.2	福	島	760.2	三	重	640.2	群	馬	549.1	長	崎	496.7
20	富	山	946.0	北	海	756.6	宮	崎	638.6	山	梨	549.1	富	山	493.9
21	兵	庫	941.4	大	分	756.5	大	分	637.1	沖	縄	547.3	鳥	根	492.6
22	北	海	937.8	奈	良	748.7	北	海	636.9	新	潟	544.7	佐	賀	491.9
23	宮	城	936.5	愛	媛	746.4	島	根	636.3	兵	庫	544.2	群	馬	489.9
24	新	潟	936.2	山	梨	742.3	沖	縄	632.8	埼	玉	541.3	三	重	488.3
25	新	山	935.5	埼	玉	741.0	香	川	630.2	島	根	540.6	新	潟	487.8
26	埼	玉	932.2	宮	城	739.5	宮	城	628.2	宮	城	539.4	福	岡	486.6
27	奈	良	929.2	東	京	738.1	広	島	626.9	宮	崎	539.3	福	埼	485.2
28	佐	賀	928.4	富	山	737.9	山	形	624.4	愛	知	538.3	静	岡	480.2
29	大	分	922.0	山	形	736.6	群	馬	624.2	愛	富	537.3	岡	山	479.8
30	島	根	921.1	岡	山	736.4	新	潟	623.7	三	重	537.1	香	川	478.8
31	岐	阜	908.5	愛	知	735.9	愛	知	622.1	東	京	535.9	兵	庫	477.8
32	三	重	907.1	広	島	735.7	東	京	620.6	石	川	535.4	千	葉	477.2
33	福	井	903.4	香	川	727.6	京	都	619.3	岡	山	534.8	岐	阜	476.3
34	千	葉	900.9	京	都	726.9	岡	山	617.8	香	川	531.5	山	口	476
35	愛	知	900.7	群	馬	726.7	千	葉	613.6	山	形	530.7	東	京	474.9
36	愛	媛	900.5	島	根	725.5	埼	玉	610.9	広	島	527.1	石	川	473.2
37	群	馬	898.3	千	葉	721.1	富	山	609.3	静	岡	526.7	宮	城	471.7
38	広	島	889.7	熊	本	717.8	石	川	608.7	千	葉	526.3	広	島	471.2
39	京	都	887.9	滋	賀	717.6	静	岡	608.2	岐	阜	520.2	愛	知	467.9
40	熊	本	886.1	石	川	716.3	山	梨	607.4	大	分	519.0	熊	本	466.6
41	静	岡	880.6	新	潟	710.3	滋	賀	605.1	奈	良	515.0	大	分	464.9
42	岡	山	876.1	神	奈	710.0	奈	良	602.6	神	奈	512.8	神	奈	460.6
43	神	奈	865.2	静	岡	705.6	神	奈	602.1	京	都	512.2	京	都	455.1
44	長	野	864.7	岐	阜	701.9	熊	本	591.1	熊	本	508.2	福	井	453.5
45	東	京	861.0	沖	縄	691.5	岐	阜	589.7	福	井	499.9	奈	良	452.9
46	香	川	853.7	福	井	691.4	福	井	589.0	滋	賀	496.4	滋	賀	437.9
47	沖	縄	798.0	長	野	669.5	長	野	579.5	長	野	477.3	長	野	434.1

(資料)厚生労働省「都道府県別年齢調整死亡率」

また、女性は1990年まで都道府県別で47位と最も低かったが、2000年には46位と上昇した(図表20)。その後は男性と同様に上昇を続け、15年には27位まで上昇している。

図表 20 都道府県別にみた女性の年齢調整死亡率(人口10万対)の年次推移

順位	1980年			1990年			2000年			2010年			2015年		
	全	国	579.8	全	国	423.0	全	国	323.9	全	国	274.9	全	国	255.0
1	栃	木	626.3	大	阪	468.0	大	阪	347.8	青	森	304.3	青	森	288.4
2	徳	島	623.4	栃	木	466.9	青	森	346.5	栃	木	295.7	福	島	275.7
3	大	阪	617.4	茨	城	450.8	栃	木	343.2	和	歌	294.5	茨	城	273.8
4	秋	田	617.0	徳	島	443.1	愛	知	337.5	大	阪	289.9	栃	木	272.5
5	岐	阜	616.0	愛	知	441.3	徳	島	337.2	茨	城	289.1	和	歌	268.9
6	山	形	611.5	埼	玉	440.3	茨	城	336.8	岩	手	288.6	岩	手	268.1
7	青	森	610.9	岐	阜	439.1	岐	阜	336.0	埼	玉	288.0	秋	田	266.4
8	茨	城	610.8	兵	庫	439.1	兵	庫	335.2	群	馬	287.8	北	海	265.5
9	福	島	609.3	和	歌	437.3	山	口	335.2	山	口	287.1	鹿	児	264.7
10	和	歌	606.8	秋	田	429.1	福	島	334.9	秋	田	282.4	山	口	264.1
11	群	馬	606.5	鹿	児	428.7	埼	玉	334.3	福	島	281.4	大	阪	263.7
12	愛	知	602.9	奈	良	428.6	和	歌	333.3	兵	庫	280.2	大	阪	261.7
13	北	海	601.3	滋	賀	428.4	東	京	333.1	鹿	児	279.5	群	馬	261.1
14	埼	玉	599.9	青	森	428.1	秋	田	331.0	北	海	279.0	愛	知	260.2
15	宮	城	598.2	北	海	427.1	群	馬	330.0	千	葉	278.7	徳	島	258.9
16	滋	賀	597.3	京	都	426.6	福	岡	328.4	鳥	取	278.5	千	葉	258.3
17	岩	手	596.7	群	馬	426.1	香	川	326.5	静	岡	277.8	三	重	258.1
18	鹿	児	595.3	三	重	424.7	千	葉	324.5	徳	島	277.8	佐	賀	257.8
19	大	奈	593.6	長	崎	424.0	三	重	323.3	愛	知	277.1	宮	崎	257.7
20	佐	賀	593.0	東	京	422.9	愛	媛	323.0	三	重	276.4	長	崎	256.4
21	富	山	591.2	大	分	422.0	高	知	321.6	岐	阜	274.9	兵	庫	255.5
22	兵	庫	589.8	福	岡	421.5	鹿	児	321.0	香	川	274.3	愛	媛	254.2
23	長	崎	589.6	福	島	420.0	長	崎	320.8	高	知	274.3	福	岡	254.0
24	新	潟	589.4	千	葉	418.0	鳥	取	320.7	東	京	273.6	山	梨	253.6
25	石	川	584.5	山	形	416.6	山	形	318.9	愛	媛	272.1	静	岡	252.1
26	福	井	581.9	愛	媛	415.5	佐	賀	318.8	福	岡	272.0	沖	縄	251.7
27	三	重	575.6	神	奈	414.6	神	奈	318.4	宮	崎	270.6	石	川	249.8
28	千	葉	575.5	岩	手	413.6	奈	良	318.1	山	形	269.2	香	川	249.8
29	宮	崎	570.9	石	川	413.1	宮	城	317.7	佐	賀	268.3	神	奈	248.7
30	福	岡	570.2	高	知	412.1	大	分	317.2	奈	良	268.1	広	島	247.3
31	長	野	569.9	宮	城	411.8	北	海	317.0	山	梨	267.9	山	形	246.8
32	山	梨	568.6	広	島	411.8	岩	手	316.9	宮	城	267.5	富	山	246.6
33	京	都	565.4	香	川	411.5	静	岡	312.9	沖	縄	267.0	鳥	取	246.4
34	山	口	564.1	福	井	409.2	滋	賀	310.4	京	都	266.7	東	京	245.9
35	島	根	561.2	山	口	408.9	宮	崎	309.2	神	奈	266.6	京	都	245.4
36	香	川	557.5	静	岡	406.8	岡	山	307.8	石	川	264.8	高	知	244.7
37	鳥	取	554.3	山	梨	406.7	広	島	304.8	滋	賀	263.1	奈	良	243.9
38	高	知	552.1	鳥	取	406.7	石	川	304.6	富	山	262.5	大	分	243.7
39	東	京	551.2	宮	崎	403.7	富	山	302.1	広	島	259.3	新	潟	243.5
40	熊	本	549.6	富	山	401.1	熊	本	301.8	岡	山	258.7	宮	城	242.9
41	広	島	549.4	新	潟	400.7	山	梨	300.2	熊	本	257.1	福	井	241.2
42	静	岡	548.8	岡	山	392.5	新	潟	299.6	大	分	255.6	滋	賀	240.8
43	神	奈	544.7	熊	本	389.7	福	井	295.6	福	井	255.2	熊	本	240.7
44	岡	山	543.9	長	野	386.5	長	野	294.1	鳥	根	254.7	岡	山	238.4
45	愛	媛	539.5	島	根	378.5	沖	縄	288.0	新	潟	254.6	島	根	236.9
46	沖	縄	438.6	沖	縄	349.2	島	根	286.9	長	野	248.8	長	野	227.7

(資料)厚生労働省「都道府県別年齢調整死亡率」

4-3. 死因順位別にみた死亡率

2020年の死因順位別の死亡率をみると、本県、全国とも「悪性新生物」が最も高く、過去のデータでも常に最上位となっている(図表 21)。次いで「心疾患」が高いが、3位は「老衰」となっており、本県の10年のデータでは8位であったが、高齢化を反映して上昇したものとみられる。このほか、特徴的な傾向として本県、全国とも「アルツハイマー病」が上位の死因に挙がっており、これも高齢化の影響とみられる。また、本県では「糖尿病」も10年の15位から20年には12位まで上昇しており、食習慣の見直しが課題といえる。一方、本県の「自殺」は10年の6位から20年には11位に低下しており、この期間における「命のダイヤル」や福祉政策の拡充などの自殺対策がある程度、奏功している可能性が高い。

図表 21 死因順位別の死亡率(人口10万対)

順位	2010年(沖縄県)				2020年(沖縄県)				2020年(全国)			
	死 因	死亡数	率(%)	割合(%)	死 因	死亡数	率(%)	割合(%)	死 因	死亡数	率(%)	割合(%)
1	悪 性 新 生 物	2,745	198.2	27.0	悪 性 新 生 物	3,274	226.2	26.4	悪 性 新 生 物	378,385	306.6	27.6
2	心 疾 患	1,459	105.3	14.4	心 疾 患	1,669	115.3	13.5	心 疾 患	205,596	166.6	15.0
3	脳 血 管 疾 患	918	66.3	9.0	老 衰	1,057	73.0	8.5	老 衰	132,440	107.3	9.6
4	肺 炎	905	65.3	8.9	脳 血 管 疾 患	978	67.6	7.9	脳 血 管 疾 患	102,978	83.5	7.5
5	そ の 他 呼 吸 器 系	480	34.7	4.7	そ の 他 呼 吸 器 系	748	51.7	6.0	肺 炎	78,450	63.6	5.7
6	自 殺	353	25.5	3.5	肺 炎	460	31.8	3.7	そ の 他 呼 吸 器 系	75,799	61.4	5.5
7	不 慮 の 事 故	295	21.3	2.9	肝 疾 患	345	23.8	2.6	不 慮 の 事 故	38,133	30.9	2.8
8	老 衰	266	19.2	2.6	そ の 他 消 化 器 系	280	19.3	2.2	腎 不 全	26,948	21.8	2.0
9	慢性閉塞性肺疾患	249	18.0	2.5	腎 不 全	272	18.8	2.2	微候、異常臨床等	26,948	21.8	2.0
10	そ の 他 消 化 器 系	247	17.8	2.4	不 慮 の 事 故	237	16.4	1.9	そ の 他 消 化 器 系	26,477	21.5	1.9
11	肝 疾 患	217	15.7	2.1	自 殺	205	14.2	1.7	血管性、詳細不明の認知症	20,815	16.9	1.5
12	敗 血 症	191	13.8	1.9	糖 尿 病	193	13.3	1.6	アルツハイマー病	20,852	16.9	1.5
13	腎 不 全	178	12.9	1.8	微候、異常臨床等	168	11.6	1.4	自 殺	20,243	16.4	1.5
14	大動脈瘤、解離	147	10.6	1.4	アルツハイマー病	153	10.6	1.2	大動脈瘤、解離	18,795	15.2	1.4
15	糖 尿 病	139	10.0	1.4	敗 血 症	148	10.2	1.2	肝 疾 患	17,688	14.3	1.3

(備考) 率は人口10万人に対する死亡数。割合は死亡総数に占める割合。「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」である。

(資料)厚生労働省「人口動態統計」

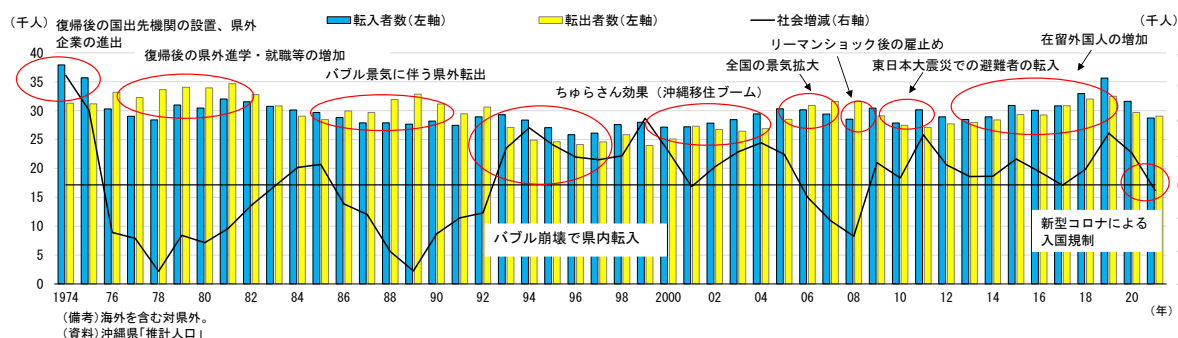
5. 社会増減の推移

5-1. 国外を含む県外からの転入者数と県外への転出者数

復帰後の国外を含む県外からの転入者数と県外への転出者数の推移を年次でみると、概ね2万5千人～3万5千人の範囲で推移している(図表 22)。社会増減は、景気要因のほか様々な要因によって転

出超、転入超となり、循環的な動きがみられる。景気要因では、全国が好景気の時には転出超となり、不況の時には転入超となる傾向がみられる。例えば、1980年代後半の全国がバブルとなった時期には転出超となり、バブル崩壊後は転入超となっている。また、2009年はリーマンショックによる雇止めなどで派遣社員などが県内に戻ってきたことから転入超となった。景気要因以外では、2000年代前半に沖縄ブームで転入超となり、11年は東日本大震災で被災地からの避難者が転入してきたことから転入超となった。また、20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。

図表 22 復帰後の県外からの転入者数と県外への転出者数、社会増減の推移(国外含む)

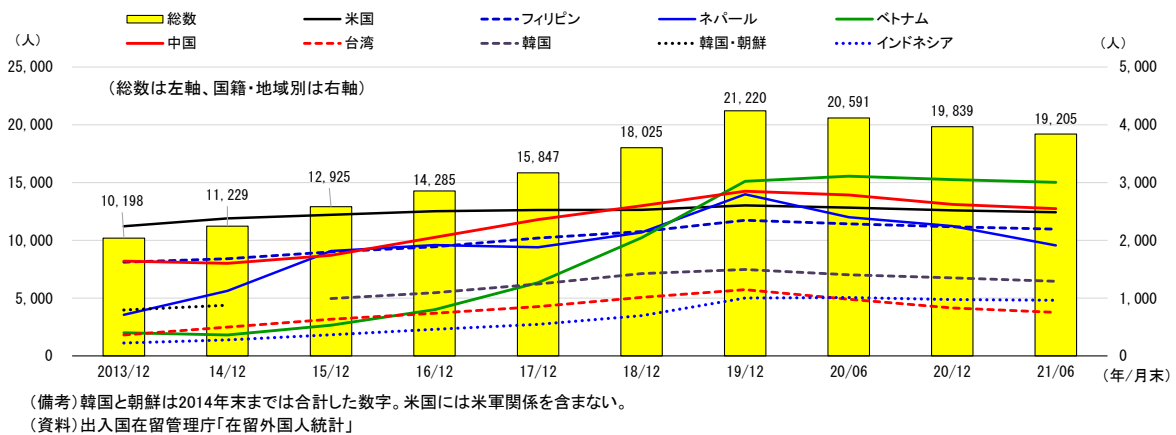


5-2. 在留外国人の動向

本県の在留外国人はこの数年で急増している。人手不足が深刻化する中、女性や高齢者とともに労働力人口として増加しているのが外国人である。2011年以降でみると、在留外国人は11年末の9,276人からコロナ禍前の19年末には2万1,220人と1万1,944人増加し、増加率は128.8%と2倍以上となっている(図表 23)。なお、20年以降は新型コロナウイルスの流行に伴う入国規制で減少に転じており、21年6月末の在留外国人は1万9,205人となっている。在留外国人を国籍・地域別でみると19年12月末以降、ベトナムが最も多く、21年6月末は3,006人で全体の15.7%を占めている。次いで中国が2,549人(構成比は13.3%)、米国(米軍関係を除く)が2,488人(同13.0%)、フィリピンが2,196人(同11.4%)、ネパールが1,913人(同10.0%)などとなったが、人数では前年末比でいずれも減少した。

主な国籍・地域別でみると、中国は14年頃までは尖閣問題などの影響もあり緩やかながら減少していたが、15年以降増加に転じ、18年末には在留外国人として初めて米国を上回り、国籍別で最も多い在留外国人となった。インバウンドの増加に伴い、通訳や語学教師など技術・人文知識・国際業務の在留資格者が増加してきたが、20年はコロナ禍におけるインバウンドの急減により減少に転じている。また、15年まで留学生を中心に急増していたネパールは16~17年に横ばいとなった後、18年以降は再び増加に転じ、19年末は2,797人で658人増と増加数ではベトナムに次いで多かったが、20年末は新型コロナウイルス対策としての新規入国の制限から減少している。そして、近年、技能実習生を中心にベトナムが急増し、19年末には最多となったが20年以降はコロナ禍で緩やかに減少している。

図表 23 在留外国人の総数と上位の国籍・地域別人口の推移

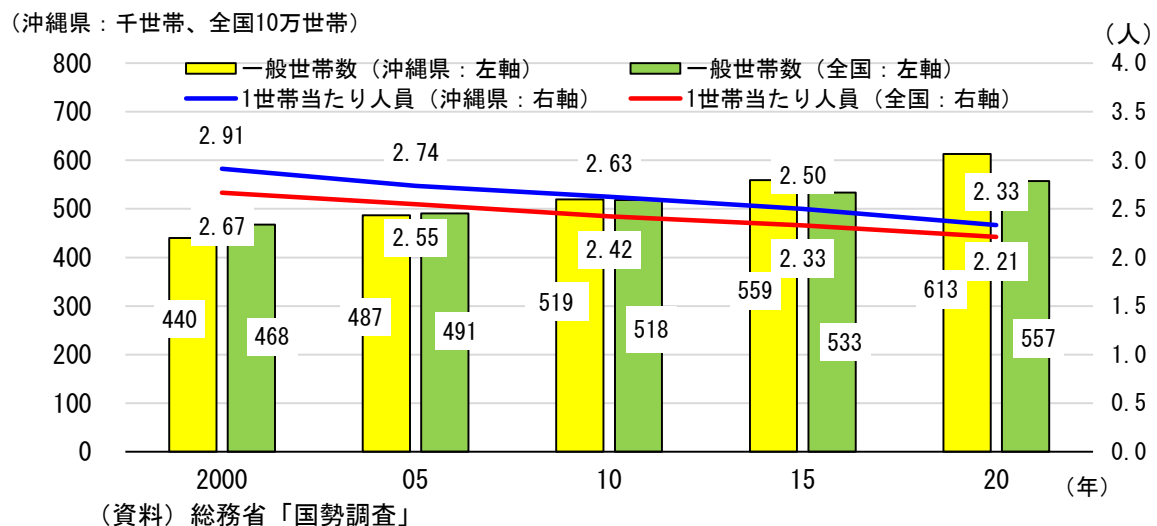


6. 本県の世帯の動向

6-1. 一般世帯数と1世帯当たり人員の推移

施設等に住む世帯を除く一般世帯数の推移をみると、本県は2000年の44万世帯から20年には61万3千世帯に増加している(図表24)。一方、全国も468万世帯から20年は557万世帯に増加している。この期間の増加率は本県が39.3%増、全国が19.0%増となっており、本県が大きく上回っている。また、1世帯当たり人員をみると、本県は2000年に2.91人であったが、20年には2.33人に減少している。一方、全国は2000年の2.67人から20年に2.21人に減少している。減少幅は本県が全国を上回っており、全国より核家族化が進んでいるものとみられる。

図表 24 世帯数と1世帯当たり人員の推移

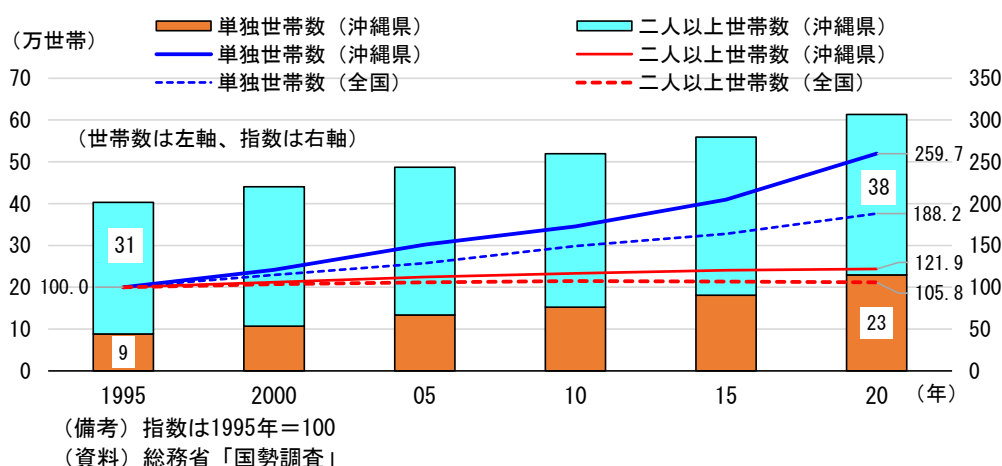


6-2. 単独世帯数と二人以上世帯数の推移

近年、核家族化や高齢化に伴い、単独世帯の割合が高まっている。1995年以降の単独世帯数と二人以上世帯数の推移をみると、本県の単独世帯数は95年の9万世帯から20年には23万世帯に増加し

ている(図表 25)。一方、二人以上世帯数も 31 万世帯から 38 万世帯に増加しているが、増加率は単独世帯が 1.6 倍、二人以上世帯が 2 割強の増加で単独世帯の増加率が二人以上世帯数の増加を大きく上回っている。1995 年を 100 とした指数でみると 20 年は単独世帯数が 259.7、二人以上世帯数が 121.9 となっている。特に単独世帯の増加率は全国(20 年に 188.2I)を大きく上回っている。

図表 25 単独世帯数と二人以上世帯の推移



6-3. 家族類型別の世帯数の推移

家族類型別で世帯数の推移をみると、2010 年は「夫婦と子供から成る世帯」の割合が 33.2%で最も多かったが、15 年には「単独世帯」が 32.4%で「夫婦と子供から成る世帯」(30.5%)を上回って最も多い世帯となり、20 年には 37.4%と更に高くなっている(図表 26、図表 27)。また「単独世帯」のうち 65 歳以上の高齢者の単独世帯の割合は 10 年の 7.8%から 20 年には 11.2%に上昇しており、単独世帯数に占める割合も 26.5%から 29.9%に高まっている。また、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は 10 年の 33.2%から 20 年には 27.3%に低下しており、一方、「夫婦のみの世帯」が 14.5%から 15.7%に高まっている。全国と比較すると、20 年の本県の単独世帯数の割合は全国とほぼ同じ水準となっており、また「夫婦と子供から成る世帯」の割合は全国より高く、「夫婦のみの世帯」は全国より低い。そして「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」は本県が全国を上回っており、特に「女親と子供から成る世帯」は全国より 2.6 ポイント高く、シングルマザーが多いことが伺われる。なお、「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」には、子供が成人しており、親の片方が死亡している世帯も含まれていることに留意する必要がある。

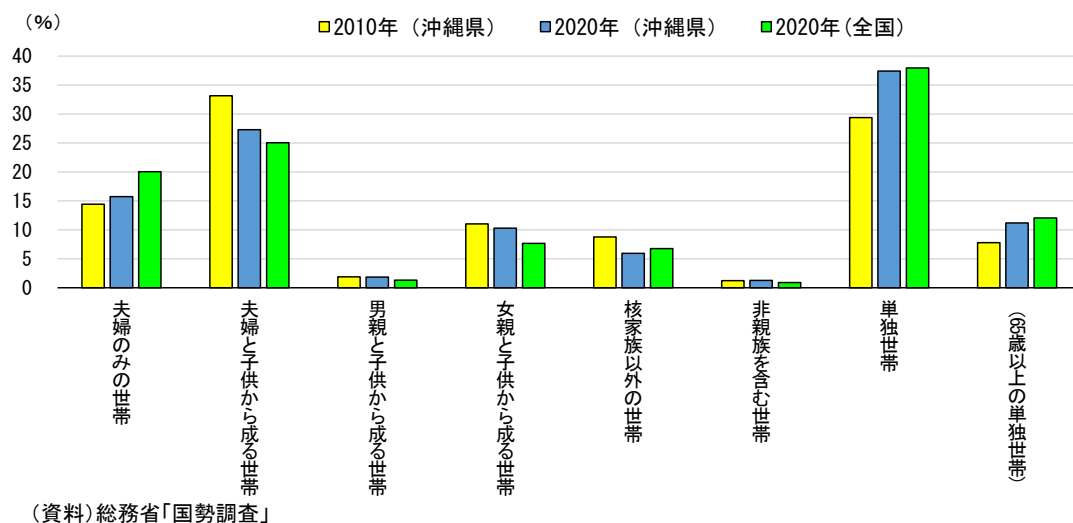
図表 26 家族類型別の世帯数の推移

(単位:世帯、%)

	沖縄県						全国	
	2010年		2015年		2020年		2020年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数(世帯の家族類型)	519,184	100.0	559,215	100.0	613,294	100.0	55,704,949	100.0
夫婦のみの世帯	75,038	14.5	86,079	15.4	96,510	15.7	11,158,840	20.0
夫婦と子供から成る世帯	172,115	33.2	170,639	30.5	167,439	27.3	13,949,190	25.0
男親と子供から成る世帯	9,764	1.9	10,546	1.9	11,246	1.8	738,006	1.3
女親と子供から成る世帯	57,235	11.0	60,250	10.8	63,037	10.3	4,264,535	7.7
核家族以外の世帯	45,545	8.8	41,818	7.5	36,452	5.9	3,779,018	6.8
非親族を含む世帯	6,494	1.3	7,285	1.3	7,940	1.3	504,198	0.9
単独世帯	152,589	29.4	180,974	32.4	229,602	37.4	21,151,042	38.0
(65歳以上の単独世帯)	40,390	7.8	51,710	9.2	68,601	11.2	6,716,806	12.1

(備考) 世帯数は寮や病院等の施設等の世帯を除く一般世帯。
(資料) 総務省「国勢調査」

図表 27 家族類型別の世帯数



6-4. 65 歳以上の単独世帯の配偶関係

65 歳以上の単独世帯について配偶関係をみると、本県の男性では「未婚」の割合が 30.1%と最も高く、女性では「死別」が 46.0%と最も高く、大きく異なっている(図表 28)。なお、単独世帯で配偶関係が「有配偶」となっているのは、仕事や何等かの事情で居住が別になっている世帯である。75 歳以上でみると男性では「未婚」の割合が低下して「死別」が 34.9%と最も高くなっている。一方、女性は「死別」の割合が 60.3%と高まっている。全国と比較すると、65 歳以上の男性では全国は「死別」が最も高く、本県では「未婚」が高いが、全国の「未婚」との差は小さい。75 歳以上では本県、全国とも「死別」の割合が最も高くなっている。また女性は 65 歳以上では本県、全国とも「死別」の割合が高いが、全国は本県を大きく上回っている。75 歳以上では本県、全国とも「死別」の割合が高まっているが、65 歳以上と同様に全国が本県を大きく上回っている。

図表 28 65 歳以上の単独世帯の配偶関係

			世帯数				構成比 (%)			
			沖縄県		全国		沖縄県		全国	
			65歳以上		65歳以上		65歳以上		65歳以上	
				75歳以上		75歳以上		75歳以上		75歳以上
男性	総数		28,234	10,039	230,817	947,502	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚		8,500	1,873	644,239	121,770	30.1	18.7	27.9	12.9
	有配偶		2,520	1,026	167,052	73,038	8.9	10.2	7.2	7.7
	離別		6,025	1,664	474,824	138,358	21.3	16.6	20.6	14.6
	死別		5,127	3,506	669,805	473,515	18.2	34.9	29.0	50.0
	不詳		6,062	1,970	352,251	140,821	21.5	19.6	15.3	14.9
女性	総数		40,367	22,301	4,408,635	2,860,206	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚		5,379	2,090	463,471	196,561	13.3	9.4	10.5	6.9
	有配偶		1,776	828	129,150	63,359	4.4	3.7	2.9	2.2
	離別		8,315	2,552	617,610	224,114	20.6	11.4	14.0	7.8
	死別		18,554	13,449	2,784,990	2,096,069	46.0	60.3	63.2	73.3
	不詳		6,343	3,382	413,414	280,103	15.7	15.2	9.4	9.8

(資料) 総務省「国勢調査」

7. 今後の展望と課題

本県の人口は、コロナ前においては、全国の人口減少が続く中、在留外国人の増加により 20 年代は増勢が鈍化しつつも増加が続く見通しであったが、コロナ禍における外国人が入国規制で減少に転じている。一方、これまで全国で唯一増加を続けていた自然増についても、出生数の減少や死亡数の増加により近年中に減少に転じることが見込まれていたが、新型コロナウイルスの感染拡大は婚姻件数の減少や妊娠届出数の減少にもみられるように、足元で出生数の減少が更に加速することが予想される。今後は、婚姻を促す若年層への雇用対策と経済支援が必要であり、若い世代のキャリア形成支援などを促進する必要がある。一方、死因別順位をみると、老衰やアルツハイマー病、糖尿病などの順位が上がっており、今後は高齢者の単独世帯の急増も見込まれる。しかも今後の高齢化は、65 歳以上人口が増えるだけでなく、「75 歳以上の後期高齢者の増加」、「単独世帯化」、「未婚化」を伴って進んでいく。介護需要の急増が見込まれるが、世話する子供がいない未婚の単独高齢者の増加により介護、生活保護などの社会保障関連予算が更に増加することが見込まれる。予算措置だけでは限界があり、対策のひとつとして、地域コミュニティ（地域による支え合い）など社会全体で高齢者を支援する体制の強化が必要となってくる。

また、県内の地域別の人口をみると、本島北部や離島では既に人口が減少している自治体が多い。今後は産学官や地域が連携した地方創生への取り組みが重要な施策となる。特に小規模離島においては人口減少対策が益々重要な課題となる。我が国の安全保障や排他的経済水域などの面でこれらの離島が果たす役割は大きく、今後、離島の自然を満喫しながらのワーケーションの推進やオンライン医療、オンライン教育の導入などに取り組めば、家族連れの移住者の増加や離島における人手不足の解消なども期待できる。また、人口年齢構造では、15～64 歳の生産年齢人口が既に減少に転じており、今後は労働力人口の伸びが鈍化し、減少基調に転じるものとみられる。沖縄 21 世紀ビジョンや沖縄県

アジア経済戦略構想を推進していく中で、深刻化していく人手不足への対応や専門分野の人材育成が課題であり、近年増加している外国人の受入れ態勢の環境整備も進める必要がある。

株式会社 りゅうぎん総合研究所

上席研究員 金城 毅